

## 多摩市立小・中学校の学校規模の現状と今後について

令和3年度に、学校規模の適正化について基本的な考え方を決定したが、前回決定から3年が経過した今年度、改めて今後の基本的な考え方を確認・共有する。

### 学校規模の適正化について(令和3年度)

それまでの多摩市立学校の設置や統廃合及び通学区域の見直し等の経緯や学校をとりまく状況を確認し、平成24年に定めた指針(※1)に沿って基本的な考え方を整理し、教育環境が著しく変化している現状においては、今しばらく今後の状況を見守る必要があることから、当面の間学校統廃合を行わないことを決定

#### (※1)多摩市立学校の通学区域制度の見直しにあたっての指針

標準的規模の学校となるよう通学区域の適正化を進める。学校規模の適正化を図る際は「通学区域の変更」で対応と決定

3年毎に確認  
↓  
することを決定

### 今回作成:多摩市立小・中学校の学校規模の現状と今後について

令和6年度は、前回「今後の基本的な考え方を整理する際の重要な視点」として整理した項目に基づき現状を確認したうえで、改めて今後の基本的な考え方を確認・共有

### 今後の基本的な考え方を整理する際の重要な視点

#### 【視点1】多摩市の将来人口推計

今後、本市の人口は減少傾向にあり、その傾向は0歳から14歳までの年少人口が特に顕著で、推計によると令和5年の15,841人から令和15年には12,231人と▲22.8%の大幅な減少が見込まれる。(全年齢では▲0.95%)

#### 【視点2】学級規模の標準を下回る小・中学校の現状

小学校は全学年でクラス替え等を可能とするために1学年2学級以上(12学級以上)あることが、中学校はすべての授業で教科担任による学習指導を行うためには、9学級以上を確保することが望ましい。※

多摩市では、令和6年度現在、小学校3校、中学校2校が「小規模校」の状態にある。 ※文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(平成27年1月27日)」

#### 【視点3】児童・生徒が増加する要因

- ・大規模マンション建設
- ・戸建て住宅の開発

#### 【視点5】教室の使用用途の広がり

- ・学級編制基準の見直し
- ・不登校対策(校内別室の確保等)

学級数増加や教室の使用用途の拡大で教室数が不足しないように確認が必要

#### 【視点4】学校と地域コミュニティ

学校は第一義的には教育施設であるが、地域コミュニティにおける多様な機能を有していることから、「地域コミュニティの核」として位置づけられている。コミュニティ・スクールの考え方やコミュニティエリアとの整合性も考慮する必要がある

### 今後の多摩市立小・中学校の学校規模等の基本的な考え方

多摩市では、小学校は1学年2学級以上(12学級以上)、中学校は9学級以上を適切な学校規模と考える。

これを受けて、小学校、中学校ともに今後推計上で小規模校の学級数が見込まれる学校の適切な学校規模を確保するため、小規模校の周辺地域を含めて検討していく必要がある。 ※令和6年5月推計

令和7年度から検討を開始する

#### 教育的視点

- ・教育課程
- ・多様な学び
- ・通学距離や安全性 等

より良い教育環境の  
実現のために!

#### 全市的視点

- ・地域コミュニティ
- ・防災拠点
- ・財政負担 等

市長部局と連携して取り組んでいく必要がある